

平成29年度 滝沢市水道事業会計決算審査意見書

平成 29 年度滝沢市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

審査の対象は、平成 29 年度滝沢市水道事業会計決算である。

第 2 審査の期間

審査の期間は、平成 30 年 6 月 27 日、28 日、8 月 3 日、8 日、20 日及び 24 日の 6 日間である。

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された滝沢市水道事業会計決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、また、水道事業の経営実績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、必要に応じて関係職員の説明を求め、抽出調査の方法をも併用して会計帳票、証拠書類の照合を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、事業の経済性及び公共性の確保の状況を主眼として審査するとともに前年度との比較考察を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された水道事業に係る会計決算、事業報告及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、平成 29 年度における経営成績及び当該年度末の財政状態を、概ね適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行についても、概ね適正に処理されているものと認められた。

第 5 審査の概要

1 業務の概況について

(1) 業務の状況

平成 29 年度における業務の状況は、表 1 のとおりである。

給水人口は 4 万 9,622 人で、給水区域内人口 5 万 2,100 人に対する給水普及率は 95.2%となっている。

年間総配水量は 512 万 8,852 m^3 で、前年度に比較すると 4 万 6,009 m^3 (0.9%) 減少しており、一日平均配水量もまた前年度比較 153 m^3 (1.1%) 減少の 1 万 4,038 m^3 となった。

一人一日平均配水量は 283 l で、前年度と同数である。

なお、年間総有収水量は、458 万 2,155 m^3 と前年度に比較し 17 m^3 (0.004%) 増加している（別表 1（36 ページ）の「事業の概要」を参照）。

表1 業務の状況

区 分	年 度	平成29年度(A)	平成28年度(B)	比較増減	
				(A) - (B) (C)	(C) / (B) (%)
給水人口	人	49,622	50,213	△ 591	△ 1.2
給水区域内人口	人	52,100	52,306	△ 206	△ 0.4
給水普及率	%	95.2	96.0	△ 0.8	△ 0.8
年間総配水量	m ³	5,128,852	5,174,861	△ 46,009	△ 0.9
一日平均配水量	m ³	14,038	14,191	△ 153	△ 1.1
一人一日平均配水量	リットル	283	283	0	0.0
年間総有収水量	m ³	4,582,155	4,582,138	17	0.0

(2) 施設利用状況について

水道施設の利用状況を示す諸指標は、表2のとおりである。

平成29年度における施設利用の効率性を表す施設利用率は74.1%で、前年度に比べ0.8ポイント低くなっている。

地方公営企業の決算状況調査を基に、給水人口規模別にまとめられた「水道事業経営指標（平成29年度総務省編）」の経営指標（給水人口3万人～5万人のうち、地下水等主水源の全国平均値。以下「全国平均」という。）の施設利用率57.9%に比べ16.2ポイント高くなっている。

施設の利用度をみる負荷率は、自然条件や用途別割合（家庭用、多量消費工場等の比率）などにも左右されるが、平成29年度は88.0%で、前年度の89.2%より1.2ポイント低くなっている。また、全国平均の81.8%に比較して6.2ポイント高くなっている。

最大稼働率は84.3%で、全国平均の70.8%を13.5ポイント上回っており施設の利用度が高いことを示しているが、その分、施設に余力が少ないことにもなる。

また、配水管使用効率14.6m³/mは全国平均の12.3m³/mを2.3ポイント、固定資産使用効率7.1m³/万円は全国平均6.3m³/万円を0.8ポイントそれぞれ上回っており、使用効率が良い状態といえる。

表 2 施設利用状況

区 分	年 度 等	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A)-(B) (C)	平成28年度 全国平均	算 式
施設利用率	%	74.1	74.9	△ 0.8	57.9	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
負荷率	%	88.0	89.2	△ 1.2	81.8	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	%	84.3	84.0	0.3	70.8	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率	m ³ /m	14.6	14.7	△ 0.1	12.3	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固定資産使用効率	m ³ /万円	7.1	7.2	△ 0.1	6.3	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10000$

2 経営の状況について

平成 29 年度における損益計算書（比較損益計算書）は、別表 2（37 ページ）のとおりである。

平成 29 年度における当年度純利益は 1 億 6,862 万 5,176 円で、前年度に比較して 1,580 万 1,314 円（10.3%）増加している。

事業収益は 9 億 6,901 万 5,166 円で、前年度に比較して 1,279 万 7,392 円（1.3%）増加したが、主にその他営業収益の増加によるものである。

事業費用は 8 億 38 万 9,990 円で、前年度に比較して 300 万 3,922 円（0.4%）減少している。

（1）収益的収支について

平成 29 年度の収益的収支は、収入 9 億 6,901 万 5,166 円、支出 8 億 38 万 9,990 円で、その収支差は 1 億 6,862 万 5,176 円である。

収益的収入の内訳は、表 3 のとおりである。

前年度に比較して、営業収益が 1,507 万 3,700 円（1.7%）増加し、営業外収益が 227 万 6,308 円（3.1%）減少し、収入全体では 1,279 万 7,392 円（1.3%）の増加となっている。

営業収益では、給水収益が 245 万 234 円（0.3%）及びその他営業収益が 4,374 万 2,189 円（117.3%）それぞれ増加し、受託工事収益が 234 万 7,380 円（81.5%）及び収納等事務収益が 2,877 万 1,343 円（93.9%）それぞれ減少している。

営業外収益では、長期前受金戻入益が 325 万 640 円（5.8%）増加し、受取利息及び配当金が 5,762 円（4.0%）、他会計補助金が 27 万 8,000 円（7.4%）、引当金戻入益が 404 万 1,866 円（37.7%）及び雑収益が 120 万 1,320 円（66.4%）それぞれ減少している。

表3 収益的収入の内訳

(単位：円、%)

区 分	年 度		比較増減	
	平成29年度 金 額(A)	平成28年度 金 額(B)	(A) - (B) (C)	(C)/(B)
営業収益	898,333,629	883,259,929	15,073,700	1.7
給水収益	814,890,747	812,440,513	2,450,234	0.3
受託工事収益	531,360	2,878,740	△ 2,347,380	△ 81.5
収納等事務収益	1,863,000	30,634,343	△ 28,771,343	△ 93.9
その他営業収益	81,048,522	37,306,333	43,742,189	117.3
営業外収益	70,681,537	72,957,845	△ 2,276,308	△ 3.1
受取利息及び配当金	138,089	143,851	△ 5,762	△ 4.0
他会計補助金	3,474,000	3,752,000	△ 278,000	△ 7.4
引当金戻入益	6,692,841	10,734,707	△ 4,041,866	△ 37.7
長期前受金戻入益	59,767,539	56,516,899	3,250,640	5.8
雑収益	609,068	1,810,388	△ 1,201,320	△ 66.4
特別利益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
計	969,015,166	956,217,774	12,797,392	1.3

また、収益的支出の内訳は、表4のとおりである。

営業費用では、業務費が1,731万1,641円(22.1%)、資産減耗費が605万6,444円(23.2%)及び総係費が574万7,919円(9.7%)それぞれ増加し、減価償却費が965万1,247円(2.9%)、原水及び浄水費が929万3,051円(6.9%)、配水及び給水費が795万1,938円(6.0%)、受託工事費が217万3,500円(81.5%)及びその他営業費用が9万7,837円(14.1%)それぞれ減少している。

営業費用の増加の主なものは、業務費の料金徴収業務包括委託による委託料、資産減耗費の機械装置除去費、総係費の分庁舎に係る修繕費、光熱水費及び人事異動による人件費である。

また、減少の主なものは、減価償却費の有形固定資産減価償却費、原水及び浄水費の浄水設備情報管理システム構築業務委託料、配水及び給水費の路面復旧費、受託工事費の工事請負費、その他営業費用の営業未収金貸倒引当金繰入額である。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が199万4,407円(6.2%)及び雑支出が95万7,946円(99.6%)それぞれ減少している。

表4 収益的支出の内訳

(単位：円、%)

区 分	年 度		比較増減	
	平成29年度 金 額(A)	平成28年度 金 額(B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
営業費用	770,009,385	770,060,954	△ 51,569	△ 0.0
原水及び浄水費	125,649,112	134,942,163	△ 9,293,051	△ 6.9
配水及び給水費	124,421,114	132,373,052	△ 7,951,938	△ 6.0
受託工事費	492,000	2,665,500	△ 2,173,500	△ 81.5
業務費	95,477,197	78,165,556	17,311,641	22.1
総係費	64,835,928	59,088,009	5,747,919	9.7
減価償却費	326,416,371	336,067,618	△ 9,651,247	△ 2.9
資産減耗費	32,123,705	26,067,261	6,056,444	23.2
その他営業費用	593,958	691,795	△ 97,837	△ 14.1
営業外費用	30,380,605	33,332,958	△ 2,952,353	△ 8.9
支払利息及び企業 債取扱諸費	30,377,078	32,371,485	△ 1,994,407	△ 6.2
雑支出	3,527	961,473	△ 957,946	△ 99.6
特別損失	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
計	800,389,990	803,393,912	△ 3,003,922	△ 0.4

(2) 資本的収支について

平成29年度の資本的収支は、収入1,357万7,280円、支出5億4,491万3,042円で、資本的収入が資本的支出に対して不足する額5億3,133万5,762円は、減債積立金9,567万4,560円、建設改良積立金1億5,282万3,862円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,926万590円及び過年度分損益勘定留保資金2億5,357万6,750円で補てんしている。

資本的収入の内訳は、表5のとおりである。

前年度に比較して、出資金が27万8,000円(2.3%)増加し、他会計負担金が30万2,400円(18.7%)減少している。

表5 資本的収入の内訳

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C)/(B)
企業債	0	0.0	0	0.0	0	-
出資金	12,264,000	90.3	11,986,000	88.1	278,000	2.3
負担金	1,313,280	9.7	1,615,680	11.9	△ 302,400	△ 18.7
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
他会計負担金	1,313,280	9.7	1,615,680	11.9	△ 302,400	△ 18.7
計	13,577,280	100.0	13,601,680	100.0	△ 24,400	△ 0.2

また、資本的支出の内訳は、表6のとおりである。

建設改良費は、営業設備費及び配水管整備費が増加しており、水道施設整備費及びその他建設改良費が減少しているものの、前年度に比較して1,505万9,714円(3.6%)増加している。

なお、その他建設改良費が皆減となっているが、これは平成28年度に上下水道執務室移転及び上下水道お客様センター開設に要した費用のためである。企業債償還金は、199万4,407円(1.9%)増加している。

表6 資本的支出の内訳

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C)/(B)
建設改良費	436,974,482	80.2	421,914,768	79.9	15,059,714	3.6
営業設備費	45,733,027	8.4	33,446,403	6.3	12,286,624	36.7
水道施設整備費	66,582,453	12.2	78,230,298	14.8	△ 11,647,845	△ 14.9
配水管整備費	324,659,002	59.6	269,270,427	51.0	55,388,575	20.6
その他建設改良費	0	0.0	40,967,640	7.8	△ 40,967,640	皆減
企業債償還金	107,938,560	19.8	105,944,153	20.1	1,994,407	1.9
計	544,913,042	100.0	527,858,921	100.0	17,054,121	3.2

(3) 経営比率について

水道事業の経済性を示す経営比率は、表7のとおりである。

営業活動によってもたらされる営業収益と、それに要した営業費用とを対比して収益性をみる営業収支比率は116.7%で、前年度を2.0ポイント上回っている。

事業の経営状態を表す総収支比率は121.1%で、前年度を2.1ポイント上回っている。

事業のために投入された資本が、どれだけの利益を上げたかを表す経営資本営業利益率は1.6%で、前年度を0.2ポイント上回っている。

投入資本金の回収速度を表す経営資本回転率は、前年度同様に 0.1 回となっている。

営業収益のうち、どの程度の利益があるかを示す営業収益営業利益率は 14.3%で、前年度を 1.5 ポイント上回っている。

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す料金回収率は 110.1%で、前年度を 0.9 ポイント上回っている。

表 7 経営比率

区分	年度等	年度等			平成28年度 全国平均	算式
		平成29年度	平成28年度	比較増減		
営業収支比率	%	116.7	114.7	2.0	103.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
総収支比率	%	121.1	119.0	2.1	111.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経営資本営業利益率	%	1.6	1.4	0.2	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率	回	0.1	0.1	0.0	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率	%	14.3	12.8	1.5	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
料金回収率	%	110.1	109.2	0.9	101.9	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

(4) 財務比率について

水道事業の財務状況を示す諸比率は、表 8 のとおりである。

短期の債務に対する支払い能力を示す流動比率は 507.6%で、前年度を 105.3 ポイント下回ったが、全国平均を 149.5 ポイント上回っている。

経営の安定に必要な資本構成をみる自己資本構成比率は 81.3%で、前年度を 1.2 ポイント上回り、全国平均も 17.4 ポイント上回っている。

総資産に対する固定資産の占める割合をみる固定資産構成比率は 88.6%で、前年度を 0.3 ポイント上回り、全国平均も 1.7 ポイント上回っている。

固定資産の調達が自己資本の範囲内で行われているかどうかをみる固定資産対長期資本比率は 90.6%で、前年度を 0.5 ポイント上回り、全国平均も 0.4 ポイント上回っている。

固定資産がどの程度自己資本で賄われているのかを表す固定比率は 109.0%で、前年度を 1.3 ポイント下回り、全国平均も 27.0 ポイント下回っている。

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対給水収益比率は 179.3%で、前年度を 13.8 ポイント下回っている。

表 8 財務比率

(単位：%)

区分	年度等	平成29年度	平成28年度	比較増減	平成28年度 全国平均	算式
流動比率		507.6	612.9	△ 105.3	358.1	流動資産 ÷ 流動負債 × 100
自己資本構成比率		81.3	80.1	1.2	63.9	(資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 負債資本の合計 × 100
固定資産構成比率		88.6	88.3	0.3	86.9	固定資産 ÷ (固定資産 + 流動資産 + 繰延資産) × 100
固定資産対長期資本比率		90.6	90.1	0.5	90.2	固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100
固定比率		109.0	110.3	△ 1.3	136.0	固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) × 100
企業債残高対給水収益比率		179.3	193.1	△ 13.8	—	(固定負債の建設改良企業債 + 流動負債の建設改良企業債) ÷ 給水収益 × 100

(5) 原価分析について

平成 29 年度における供給単価及び給水原価は、表 9 のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 177.84 円で、前年度の 177.31 円に比較して 0.53 円増加している。

一方、給水原価は 161.52 円で、前年度の 162.42 円に比較して 0.90 円減少している。

給水原価の減少は、職員給与費及び路面復旧費の減少が主な要因である。

表 9 有収水量 1 m³当たり供給単価及び給水原価

(単位：円、%)

区分	年度等	平成29年度	平成28年度	比較増減	平成28年度 全国平均
供給単価 (給水収益) (A)		177.84	177.31	0.53	159.45
給水原価 (費用) (B)		161.52	162.42	△ 0.90	156.44
差 額 (A) - (B)		16.32	14.89	1.43	

(6) 費用分析について

給水収益及び主要費用の状況は、表 10 のとおりである。

給水収益に対するこれらの主要費用割合は、前年度に比較して人件費で 4.1 ポイント (3,263 万 6,764 円減少)、減価償却費で 1.3 ポイント (965 万 1,247 円減少)、原水及び浄水費で 1.2 ポイント (929 万 3,051 円減少)、配水及び給水費で 1.0 ポイント (795 万 1,938 円減少) 及び支払利息及び企業債取扱諸費で 0.3 ポイント (199 万 4,407 円減少) それぞれ下回っている。

表 10 給水収益に対する主要費用の割合

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		平成29年度		平成28年度		比較増減	
		金 額	対給水収益 割合	金 額	対給水収益 割合	金 額	対給水収益 割合
給 水 収 益		814,890,747	100.0	812,440,513	100.0	2,450,234	0.0
主 要 費 用	人件費	85,914,111	10.5	118,550,875	14.6	△ 32,636,764	△ 4.1
	原水及び浄水費	125,649,112	15.4	134,942,163	16.6	△ 9,293,051	△ 1.2
	配水及び給水費	124,421,114	15.3	132,373,052	16.3	△ 7,951,938	△ 1.0
	減価償却費	326,416,371	40.1	336,067,618	41.4	△ 9,651,247	△ 1.3
	支払利息及び 企業債取扱諸費	30,377,078	3.7	32,371,485	4.0	△ 1,994,407	△ 0.3

※原水及び浄水費、配水及び給水費には、それぞれ人件費の一部が含まれている。

(7) 職員 1 人当たりの生産効率について

職員 1 人当たりの生産効率を表す営業収益等は、表 11 のとおりである。

職員 1 人当たりの有収水量、営業収益、給水人口及び給水収益は前年度に比較して、いずれも増加している。これは損益勘定職員数が 4 人減少したことによるものである。

また、有収水量 1 万 m³ 当たりの職員数は前年度に比較して 4 人/日減少しているが、これも損益勘定職員数が 4 人減少したことによるものである。

表 11 職員 1 人当たりの営業収益等

区 分 \ 年度等	平成29年度	平成28年度	比較増減	平成28年度 全国平均
有収水量 m ³	458,216	305,476	152,740	386,411
営業収益 千円	89,780	58,692	31,088	63,608
給水人口 人	4,962	3,348	1,614	3,465
給水収益 千円	81,489	54,163	27,326	61,612
有収水量 1 万 m ³ 当たり職員数 人/日	8	12	△ 4	15

3 財政状態について

平成 29 年度末における貸借対照表（比較貸借対照表）は、別表 3（38～39 ページ）のとおりである。

総資産額は 81 億 7,383 万 5,409 円で、前年度末の 81 億 3,003 万 5,449 円に比較して 4,379 万 9,960 円（0.5%）増加している。

固定資産は、前年度に比較して 5,679 万 8,816 円（0.8%）増加している。

流動資産は、前年度に比較して 1,299 万 8,856 円（1.4%）減少している。

負債総額は 30 億 6,127 万 8,585 円で、前年度に比較して 1 億 3,708 万 9,216 円（4.3%）減少している。

企業債残高は、前年度に比較して1億793万8,560円減少し、14億6,104万2,308円となっている。

資本総額は51億1,255万6,824円で、前年度に比較して1億8,088万9,176円(3.7%)増加している。主な要因は、組入資本金の増加によるものである。

4 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間(1年間)における現金及び預金(キャッシュ)の増減(フロー)を表す財務諸表であるが、平成29年度における水道事業会計の資金動向は、別表4(40ページ)のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは4億8,804万8,018円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス4億722万5,612円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス9,567万4,560円であり、資金期末残高は9億1,563万678円となっている。

5 予算執行について

平成29年度の予算及び決算の状況は、別表5(41~42ページ)のとおりである。

収益的収入の水道事業収益は、予算額10億2,793万2,000円に対し、決算額10億4,014万2,662円で、執行率は101.2%、金額にして1,221万662円の増加である。

これに対する収益的支出の水道事業費用は、予算額8億5,312万2,000円に対し、決算額8億4,225万6,896円で、執行率は98.7%である。

不用額は1,086万5,104円で、その主なものは原水及び浄水費669万3,819円及び配水及び給水費240万9,124円である。

資本的収入は、予算額1,357万7,000円に対し、決算額1,357万7,280円で、執行率は100.0%である。

これに対する資本的支出は、予算額5億8,020万8,000円に対し、決算額5億4,491万3,042円、執行率は93.9%である。

繰越額は地方公営企業法第26条の規定による繰越額2,689万2,000円で、配水管整備費である。

不用額は840万2,958円で、その主なものは配水管整備費455万3,998円、営業設備費343万2,973円である。

第6 審査意見

平成 29 年度における経営成績（税抜額）は、営業収支では営業収益が 8 億 9,833 万円余に対し、営業費用が 7 億 7,000 万円余で、1 億 2,832 万円余の営業利益を計上した。これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支では 1 億 6,862 万円余の経常利益を計上した。また、特別利益と特別損失がなかったため総収支でも 1 億 6,862 万円余の純利益を計上した。この純利益は、前年度に比較して、総収益が 1,279 万円余の増加に対し、浄水設備情報管理システム構築業務委託料及び減価償却費等の減により総費用が 300 万円余減少したことにより、1,580 万円余の増となり、経営的には安定した純利益を確保しており、概ね順調に推移したと認められる。

一方で、水道事業の課題となっている有収率（浄水場から配水された浄水のうち、料金として徴収される水量の割合）については 89.3%で、前年度より 0.8 ポイント上昇している。また、有効率（浄水場から配水された浄水のうち、有効に使用された水量の割合）については 91.3%で、前年度より 0.7 ポイント上昇している。これは平成 28 年度から重点的に実施した給水管や配水管等の漏水調査により確認された漏水個所の補修や大規模な老朽管布設替工事の成果が現れてきているとみることがいえる。平成 29 年度においても漏水調査により 18 件の漏水地点を確認したほか、老朽管布設替工事については、前年度同様に、菓子地区や大釜土井尻地区等 10 地区で総延長 3,500 メートル余について実施している。今後とも、昭和 50 年代に布設された老朽管の布設替えの必要性が高まってくることから、資源確保の観点からも順次計画的に実施していくべきである。

また、平成 29 年 4 月から上下水道お客様センターを開所し、料金徴収業務等の包括的な委託を開始し、併せて職員 4 名分の人件費の削減を始めとする経費削減に取り組んでいるが、平成 30 年度に統合された一本木簡易水道の債務（起債）を引き継ぐことになり、総務省が定める繰出基準に基づく一般会計からの繰り入れがあるとしても、経営上、一定程度の影響があるものと思われる。今後とも、厳しいコスト意識に基づく経営の効率化と合理化に一層取り組んでいく必要がある。

平成 28 年 3 月に安全で強靱かつ持続可能な事業体を目指した「滝沢市水道事業ビジョン」と「滝沢市水道事業前期経営計画」に基づく施策・事業を効果的に実施しながら、平成 31 年度からスタートする「滝沢市水道事業後期経営計画」の策定をも見据えながら、今後とも安定した水道事業の推進を望むものである。

別表 1

事業の概要

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総人口 (A) (人)	55,069	55,113	54,912
給水区域内人口 (B) (人)	51,313	52,306	52,100
年度末給水件数 (戸)	20,158	20,343	20,605
給水人口 (C) (人)	50,035	50,213	49,622
普及率① (C) / (A) (%)	90.9	91.1	90.4
普及率② (C) / (B) (%)	97.5	96.0	95.2
配水能力 (D) (m ³ /日)	18,940	18,940	18,940
年間総配水量 (E) (千m ³)	5,163.83	5,174.86	5,128.85
年間総有収水量 (F) (千m ³)	4,609.97	4,582.14	4,582.16
一日最大配水量 (G) (m ³)	16,264	15,908	15,957
一日平均配水量 (H) (m ³)	14,109	14,191	14,038
施設利用率 (H) / (D) (%)	74.5	74.9	74.1
負荷率 (H) / (G) (%)	86.7	89.2	88.0
最大稼働率 (G) / (D) (%)	85.9	84.0	84.3
有収率 (F) / (E) (%)	89.3	88.5	89.3
職員数 (うち資本勘定職員) (人)	18(4)	19(4)	15(5)

- (注) 1 総人口には、外国人登録者数を含めている。
 2 普及率①は、総人口に対する給水人口の割合である。
 3 普及率②は、給水区域内人口に対する給水人口の割合である。

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成27年度		平成28年度			平成29年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
営業収益	880,525,019	92.5	883,259,929	92.4	0.3	898,333,629	92.7	1.7	15,073,700
給水収益	814,409,841	85.6	812,440,513	85.0	△ 0.2	814,890,747	84.1	0.3	2,450,234
受託工事収益	1,459,080	0.2	2,878,740	0.3	97.3	531,360	0.1	△ 81.5	△ 2,347,380
収納等事務収益	30,047,537	3.2	30,634,343	3.2	2.0	1,863,000	0.2	△ 93.9	△ 28,771,343
その他営業収益	34,608,561	3.6	37,306,333	3.9	7.8	81,048,522	8.4	117.3	43,742,189
営業費用	721,930,017	95.4	770,060,954	95.9	6.7	770,009,385	96.2	△ 0.0	△ 51,569
原水及び浄水費	139,382,660	18.4	134,942,163	16.8	△ 3.2	125,649,112	15.7	△ 6.9	△ 9,293,051
配水及び給水費	94,583,761	12.5	132,373,052	16.5	40.0	124,421,114	15.5	△ 6.0	△ 7,951,938
受託工事費	1,351,000	0.2	2,665,500	0.3	97.3	492,000	0.1	△ 81.5	△ 2,173,500
業務費	69,019,890	9.1	78,165,556	9.7	13.3	95,477,197	11.9	22.1	17,311,641
総係費	84,048,148	11.1	59,088,009	7.4	△ 29.7	64,835,928	8.1	9.7	5,747,919
減価償却費	313,590,436	41.4	336,067,618	41.8	7.2	326,416,371	40.8	△ 2.9	△ 9,651,247
資産減耗費	19,195,070	2.5	26,067,261	3.2	35.8	32,123,705	4.0	23.2	6,056,444
その他営業費用	759,052	0.1	691,795	0.1	△ 8.9	593,958	0.1	△ 14.1	△ 97,837
営業利益	158,595,002		113,198,975		△ 28.6	128,324,244		13.4	15,125,269
営業外収益	71,308,342	7.5	72,957,845	7.6	2.3	70,681,537	7.3	△ 3.1	△ 2,276,308
受取利息及び配当金	248,363	0.0	143,851	0.0	△ 42.1	138,089	0.0	△ 4.0	△ 5,762
他会計補助金	4,264,000	0.4	3,752,000	0.4	△ 12.0	3,474,000	0.4	△ 7.4	△ 278,000
引当金戻入益	10,012,042	1.2	10,734,707	1.3	7.2	6,692,841	0.8	△ 37.7	△ 4,041,866
長期前受金戻入益	55,633,698	5.8	56,516,899	5.9	1.6	59,767,539	6.2	5.8	3,250,640
雑収益	1,150,239	0.1	1,810,388	0.2	57.4	609,068	0.1	△ 66.4	△ 1,201,320
営業外費用	34,867,187	4.6	33,332,958	4.1	△ 4.4	30,380,605	3.8	△ 8.9	△ 2,952,353
支払利息及び企業債取扱諸費	34,715,206	4.6	32,371,485	4.0	△ 6.8	30,377,078	3.8	△ 6.2	△ 1,994,407
雑支出	151,981	0.0	961,473	0.1	532.6	3,527	0.0	△ 99.6	△ 957,946
経常利益	195,036,157		152,823,862		△ 21.6	168,625,176		10.3	15,801,314
特別利益	0		0		—	0		—	0
特別損失	0		0		—	0		—	0
当年度純利益	195,036,157		152,823,862		△ 21.6	168,625,176		10.3	15,801,314
その他未処分利益剰余金変動額	154,689,618		217,544,432		40.6	248,498,422		14.2	30,953,990
当年度未処分利益剰余金	349,725,775		370,368,294		5.9	417,123,598		12.6	46,755,304

別表3

比較貸借対照表

借方

(単位：円、%)

科 目	平成27年度		平成28年度			平成29年度				
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比較増減	金額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額	
資 産 の 部	固定資産	7,131,299,799	87.9	7,182,115,631	88.3	0.7	7,238,914,447	88.6	0.8	56,798,816
	有形固定資産	7,130,557,939	87.9	7,143,440,771	87.9	0.2	7,204,032,887	88.1	0.8	60,592,116
	土地	147,943,419	1.8	147,943,419	1.8	0.0	147,943,419	1.8	0.0	0
	建物	251,628,631	3.1	243,908,874	3.0	△ 3.1	235,385,378	2.9	△ 3.5	△ 8,523,496
	構築物	5,708,681,310	70.4	5,793,953,115	71.3	1.5	5,899,213,913	72.2	1.8	105,260,798
	機械及び装置	1,009,767,001	12.5	941,194,802	11.6	△ 6.8	907,196,756	11.1	△ 3.6	△ 33,998,046
	車両運搬具	3,146,938	0.0	2,221,142	0.0	△ 29.4	1,649,454	0.0	△ 25.7	△ 571,688
	工具・器具及び備品	9,390,640	0.1	14,219,419	0.2	51.4	12,643,967	0.2	△ 11.1	△ 1,575,452
	建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	無形固定資産	741,860	0.0	38,674,860	0.5	5,113.2	34,881,560	0.4	△ 9.8	△ 3,793,300
	施設利用権	0	0.0	37,933,000	0.5	0.0	34,139,700	0.4	△ 10.0	△ 3,793,300
	電話加入権	741,860	0.0	741,860	0.0	0.0	741,860	0.0	—	0
	流動資産	977,521,919	12.1	947,919,818	11.7	△ 3.0	934,920,962	11.4	△ 1.4	△ 12,998,856
	現金預金	960,314,489	11.8	930,482,832	11.4	△ 3.1	915,630,678	11.2	△ 1.6	△ 14,852,154
	未収金	15,125,790	0.2	15,815,276	0.2	4.6	18,256,416	0.2	15.4	2,441,140
貯蔵品	2,081,640	0.0	1,621,710	0.0	△ 22.1	1,033,868	0.0	△ 36.2	△ 587,842	
前金払	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0	
資 産 合 計	8,108,821,718	100.0	8,130,035,449	100.0	0.3	8,173,835,409	100.0	0.5	43,799,960	

別表3

比較貸借対照表

貸方

科 目	平成27年度		平成28年度			平成29年度				
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比較増減	金額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額	
負 債 の 部	固定負債	1,568,980,868	19.3	1,461,042,309	18.0	△ 6.9	1,346,079,890	16.5	△ 7.9	△ 114,962,419
	企業債	1,568,980,868	19.3	1,461,042,309	18.0	△ 6.9	1,346,079,890	16.5	△ 7.9	△ 114,962,419
	建設改良費等の財産に 充てるための企業債	1,568,980,868	19.3	1,461,042,309	18.0	△ 6.9	1,346,079,890	16.5	△ 7.9	△ 114,962,419
	流動負債	154,943,872	1.9	154,658,519	1.9	△ 0.2	184,185,981	2.3	19.1	29,527,462
	企業債	105,944,153	1.3	107,938,559	1.3	1.9	114,962,418	1.4	6.5	7,023,859
	建設改良費等の財産に 充てるための企業債	105,944,153	1.3	107,938,559	1.3	1.9	114,962,418	1.4	6.5	7,023,859
	未払金	38,457,077	0.5	40,278,316	0.5	4.7	55,925,418	0.7	38.8	15,647,102
	引当金	10,343,229	0.1	6,318,459	0.1	△ 38.9	6,112,278	0.1	△ 3.3	△ 206,181
	賞与引当金	8,766,301	0.1	5,338,987	0.1	△ 39.1	5,178,911	0.1	△ 3.0	△ 160,076
	法定福利費引当金	1,576,928	0.0	979,472	0.0	△ 37.9	933,367	0.0	△ 4.7	△ 46,105
	その他流動負債	199,413	0.0	123,185	0.0	△ 38.2	7,185,867	0.1	5,733.4	7,062,682
	預り金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	繰延収益	1,618,039,192	20.0	1,582,666,973	19.5	△ 2.2	1,531,012,714	18.7	△ 3.3	△ 51,654,259
	長期前受金	1,618,039,192	20.0	1,582,666,973	19.5	△ 2.2	1,531,012,714	18.7	△ 3.3	△ 51,654,259
	負債合計	3,341,963,932	41.2	3,198,367,801	39.3	△ 4.3	3,061,278,585	37.5	△ 4.3	△ 137,089,216
資 本 の 部	資本金	4,042,616,910	49.9	4,209,292,528	51.8	4.1	4,439,100,960	54.3	5.5	229,808,432
	固有資本金	56,894,691	0.7	56,894,691	0.7	0.0	56,894,691	0.7	0.0	0
	繰入資本金	877,100,000	10.8	889,086,000	10.9	1.4	901,350,000	11.0	1.4	12,264,000
	組入資本金	3,108,622,219	38.3	3,263,311,837	40.1	5.0	3,480,856,269	42.6	6.7	217,544,432
	自己資本金：出資金	—	0.0	—	0.0	—	—	0.0	—	—
	借入資本金：企業債	—	0.0	—	0.0	—	—	0.0	—	—
	剰余金	724,240,876	8.9	722,375,120	8.9	△ 0.3	673,455,864	8.2	△ 6.8	△ 48,919,256
	資本剰余金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	利益剰余金	724,240,876	8.9	722,375,120	8.9	△ 0.3	673,455,864	8.2	△ 6.8	△ 48,919,256
	減債積立金	374,515,101	4.6	352,006,826	4.3	△ 6.0	256,332,266	3.1	△ 27.2	△ 95,674,560
当年度未処分利益剰余金	349,725,775	4.3	370,368,294	4.6	5.9	417,123,598	5.1	12.6	46,755,304	
資本合計	4,766,857,786	58.8	4,931,667,648	60.7	3.5	5,112,556,824	62.5	3.7	180,889,176	
負債・資本合計	8,108,821,718	100.0	8,130,035,449	100.0	0.3	8,173,835,409	100.0	0.5	43,799,960	

別表 4

平成29年度滝沢市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

	平成28年度	平成29年度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	152,823,862	168,625,176	15,801,314
減価償却費	336,067,618	326,416,371	△ 9,651,247
固定資産除却費	26,067,261	32,123,705	6,056,444
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 17,096	△ 86,040	△ 68,944
賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,024,770	△ 206,181	3,818,589
長期前受金戻入額	△ 56,516,899	△ 59,767,539	△ 3,250,640
受取利息及び受取配当金	△ 143,851	△ 138,089	5,762
支払利息及び企業債取扱諸費	32,371,485	30,377,078	△ 1,994,407
過年度損益修正益 (△は益)	△ 930,500	0	930,500
過年度損益修正損	805,000	0	△ 805,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 672,390	△ 2,355,100	△ 1,682,710
たな卸資産の増減額 (△は増加)	459,930	587,842	127,912
未払金の増減額 (△は減少)	1,821,239	15,647,102	13,825,863
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 76,228	7,062,682	7,138,910
小計	488,034,661	518,287,007	30,252,346
利息及び配当金の受領額	143,851	138,089	△ 5,762
利息の支払額	△ 32,371,485	△ 30,377,078	1,994,407
業務活動によるキャッシュ・フロー	455,807,027	488,048,018	32,240,991
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 355,363,211	△ 407,713,892	△ 52,350,681
有形固定資産の除却による支出	0	△ 825,000	△ 825,000
無形固定資産の取得による支出	△ 37,933,000	0	37,933,000
他会計からの負担金による収入	1,615,680	1,313,280	△ 302,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 391,680,531	△ 407,225,612	△ 15,545,081
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 105,944,153	△ 107,938,560	△ 1,994,407
他会計からの出資による収入	11,986,000	12,264,000	278,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,958,153	△ 95,674,560	△ 1,716,407
資金増減額 (△は減少)	△ 29,831,657	△ 14,852,154	14,979,503
資金期首残高	960,314,489	930,482,832	△ 29,831,657
資金期末残高	930,482,832	915,630,678	△ 14,852,154

別表5

平成29年度予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第1款 水道事業収益	1,027,932,000	1,040,142,662	101.2	12,210,662	
第1項 営業収益	957,743,000	969,461,125	101.2	11,718,125	給水収益6,156,002円、手数料888,800円、水道加入金4,601,400円
第2項 営業外収益	70,189,000	70,681,537	100.7	492,537	費用弁償金254,068円、研修受講費助成金154,000円

イ 支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
第1項 営業費用	805,423,000	794,560,218	98.7	0	10,862,782	原水及び浄水費6,693,819円、配水及び給水費2,409,124円、業務費723,423円、総係費823,258円、資産減耗費199,295円
第2項 営業外費用	47,699,000	47,696,678	100.0	0	2,322	

別表 5

平成 2 9 年 度 予 算 及 び 決 算

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第 1 款 資本的収入	13,577,000	13,577,280	100.0	280	
第 1 項 企業債	0	0	0.0	0	
第 2 項 出資金	12,264,000	12,264,000	100.0	0	
第 3 項 負担金	1,313,000	1,313,280	100.0	280	

イ 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額			不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
				地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	継続費 通次繰 越額	合計		
第 1 款 資本的支出	580,208,000	544,913,042	93.9	26,892,000	0	26,892,000	8,402,958	
第 1 項 建設改良費	472,269,000	436,974,482	92.5	26,892,000	0	26,892,000	8,402,518	営業設備費3,432,973円、 水道施設整備費415,547円、 配水管整備費4,553,998円
第 2 項 企業債償還金	107,939,000	107,938,560	100.0	0	0	0	440	



15 前回監査等の結果に対する措置状況

平成30年8月31日 現在

監査等の種類	指摘等を受けた事項	指摘等を受けた事項に対する処理の状況	備 考
決算審査 (内容年度:平成29年度)	<p>平成29年度における経営成績(税抜額)は、営業収支では営業収益が8億9,833万円余に対し、営業費用が7億7,000万円余で、1億2,832万円余の営業利益を計上した。これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支では1億6,862万円余の経常利益を計上した。また、特別利益と特別損失がなかったため総収支でも1億6,862万円余の純利益を計上した。この純利益は、前年度に比較して、総収益が1,279万円余の増加に対し、浄水設備情報管理システム構築業務委託料及び減価償却費等の減により総費用が300万円余減少したことにより、1,580万円余の増となり、経営的には安定した純利益を確保しており、概ね順調に推移したと認められる。</p> <p>(中段 有収率については水道整備課)</p> <p>また、平成29年4月から上下水道お客様センターを開所し、料金徴収業務等の包括的な委託を開始し、併せて職員4名分の人件費削減を始めとする経費削減に取り組んでいるが、平成30年度に統合された一本木簡易水道の債務(起債)を引き継ぐことになり、総務省が定める繰出基準に基づく一般会計からの繰り入れがあるとしても、経営上、一定程度の影響があるものと思われる。今後とも、厳しいコスト意識に基づく経営の効率化と合理化に一層取り組んでいく必要がある。</p> <p>平成28年3月に安全で強靱かつ持続可能な事業体を目指した「滝沢市水道事業ビジョン」と「滝沢市水道事業前期経営計画」に基づく施策・事業を効果的に実施しながら、平成31年度からスタートする「滝沢市水道事業後期経営計画」の策定をも見据えながら、今後とも安定した水道事業の推進を望むものである。</p>	<p>平成29年度決算時の経営成績は、安定した状態にありましたが、平成30年4月に統合した一本木地区の旧簡易水道事業から引き継いだ起債償還のための資金や引継資産に係る減価償却費は、当初見込んだ影響額より若干の減額となったものの、水道事業に一定程度の負担となるものです。</p> <p>平成29年度から実施した料金徴収業務等包括委託や各種業務の見直しなどによる経費の圧縮・削減により、影響を最小限に抑えています。職員4名の削減により職員での対応が困難となった水道メータ管理業務の一部を外部委託するなど、更なる効率化と合理化を進めています。</p> <p>また、「滝沢市水道事業ビジョン」の前期経営計画の最終年度となる今年度は、水道整備課と合同で、前期計画期間の事業の振り返りと後期経営計画(平成31年度～平成34年度)の検討を行っています。</p> <p>水道料金の見直しを含めた複数のケースの財政シミュレーションを作成した上で、適正な財源確保と確実な事業実施を可能とする「滝沢市水道事業後期経営計画」の策定作業を進めており、年内に滝沢市上下水道事業経営審議会でご審議いただく予定となっています。</p> <p>今後も水道事業ビジョンの施策を確実に実施、展開し、安全な水道水の安定した供給が持続できるよう健全な経営に努めてまいります。</p>	

- 記載要領
- 指摘等を受けた事項の、**改善等へ向けた取り組み状況等について記載してください。**指摘等を受けた事項とは、文書による指摘及び口頭による指摘、意見、指導及び注意等を表します。
 - 「監査等の種類」欄には、定期監査(〇〇年〇〇月)、決算審査、現金出納検査(〇〇年〇〇月)、随時監査(〇〇年〇〇月)、財政援助団体等監査(〇〇年〇〇月)のうち該当する種類を記載すること。

◆料金徴収業務委託の経費削減効果

(単位:円)

市直営業務を継続した場合 (H28決算ベース)		徴収業務委託へ移行後 (H29決算額)		経費削減効果
職員人件費(業務職員 4名)	28,772,810	職員人件費(業務職員 1名)	5,209,505	23,563,305
料金徴収に係る経費	71,341,527	料金徴収業務委託費/1年	82,159,920	△ 10,818,393
【内訳】				
郵送料	4,326,131			
システム経費	3,263,328			
新システム導入経費/1年	27,965,000			
料金関係通知書作成業務	6,133,968			
検針等業務委託費	29,613,600			
印刷製本費	39,500			
△下水・簡水収納事務負担金	△ 33,038,568	△下水・簡水収納事務負担金	△ 34,836,003	1,797,435
市直営 合計	67,075,769	業務委託 合計	52,533,422	14,542,347

総効果総額(5年間 見込額)

72,711,735

(当初想定額)

81,000,000)

一本木簡易水道統合に係る水道事業経営への影響について

【平成30年度予算】 旧一本木簡易水道事業分内訳（全体）

単位 円、消費税及び地方消費税込

科目	予算額	上水分	旧一本木簡易水道事業分		備考
			経費	人件費按分	
1 給与	38,685,000	37,583,700	0	1,101,300	11名
2 手当	24,763,000	24,060,100	0	702,900	
3 賞与引当金繰入額	4,600,000	4,600,000	0	0	
4 賃金	1,599,000	1,599,000	0	0	
5 報酬	4,414,000	4,244,000	0	170,000	
6 法定福利費	20,176,000	19,593,475	0	582,525	
7 法定福利費引当金繰入額	858,000	836,550	0	21,450	
8 旅費	341,000	341,000	0	0	
11 被服費	1,311,000	1,109,000	202,000	0	
12 備消耗品費	100,000	100,000	0	0	
13 賞与引当金繰入額	1,925,000	1,882,000	0	43,000	
14 燃料費	715,000	636,000	79,000	0	
15 光熱水費	1,796,000	1,796,000	0	0	
16 印刷製本費	1,037,000	1,037,000	0	0	
17 通信運搬費	3,706,000	3,313,000	393,000	0	
19 委託料	208,325,000	197,121,000	11,204,000	0	
20 手数料	2,765,000	2,715,000	50,000	0	
21 賃借料	3,800,000	3,800,000	0	0	
22 修繕費	28,177,000	28,077,000	100,000	0	
23 量水器費	43,125,000	43,125,000	0	0	
27 路面復旧費	45,453,000	45,453,000	0	0	
28 動力費	31,322,000	30,772,000	550,000	0	
29 薬品費	2,024,000	1,974,000	50,000	0	
30 材料費	500,000	500,000	0	0	
31 研修費	1,916,000	1,916,000	0	0	
32 会議費	0	0	0	0	
33 厚生費	220,000	218,000	0	2,000	
34 水源対策費	594,000	594,000	0	0	
35 負担金	7,560,000	6,840,000	720,000	0	
36 補償費	1,220,000	1,220,000	0	0	
37 会議負担金	303,000	303,000	0	0	
38 保険料	1,889,000	1,824,000	65,000	0	
39 被服費	82,000	73,000	8,000	1,000	
41 雑費	189,000	189,000	0	0	
合計	485,490,000	469,444,825	13,421,000	2,624,175	16,045,175

旧一本木簡易水道事業分経費

	上水	簡水	割合
	469,444,825	16,045,175	3.42%

科目		予算額	上水分	小岩井分	一本木分	備考
収入	他会計補助金	6,571,000	0	3,190,000	3,381,000	支払利息/2
					49,914千円/30年=1,664千円	
支出	支払利息・諸費	35,085,000	21,941,000	6,381,000	6,763,000	
収支差（3条）		△ 28,514,000	△ 21,941,000	△ 3,191,000	△ 3,382,000	
収入	他会計出資金	16,140,000	0	12,548,000	3,592,000	元金償還/2
					418,908千円/30年=13,964千円	
支出	企業債償還金	122,148,000	89,870,000	25,093,000	7,185,000	
収支差（4条）		△ 106,008,000	△ 89,870,000	△ 12,545,000	△ 3,593,000	
収支差合計		△ 134,522,000	△ 111,811,000	△ 15,736,000	△ 6,975,000	

一本木簡易水道統合に係る水道事業経営への影響について

単位：千円、消費税及び地方消費税込

H30年度予算内訳		予算	上水	一本木	一本木分 キャッシュフロー	備考
損益勘定	水道事業収益	1,100,869	1,036,358	64,511	30,281	
	営業収益	998,051	971,151	26,900	26,900	
	給水収益	906,926	880,026	26,900	26,900	
	受託工事収益	5,000	5,000	0		
	収納等事務収益	0	0	0		
	その他営業収益	86,125	86,125	0		
	営業外収益	102,818	65,207	37,611	3,381	
	受取利息及び配当金	60	60	0		
	他会計補助金	6,571	3,190	3,381	3,381	基準内繰入
	引当金戻入益	6,399	6,399	0		
	長期前受戻入益	89,515	55,285	34,230		
	消費税等還付金	0	0	0		
	雑収益	273	273	0		
	水道事業費用	960,253	878,035	82,218	22,808	
	営業費用	917,076	841,621	75,455	16,045	
	原水及び浄水費	138,546	128,047	10,499	10,499	
	配水及び給水費	189,973	187,212	2,761	2,761	
	受託工事費	5,000	5,000	0		
	業務費	91,202	89,381	1,821	1,821	
	総係費	65,769	64,805	964	964	
	減価償却費	390,342	330,932	59,410		
	資産減耗費	35,370	35,370	0		
	その他営業費用	874	874	0		
	営業外費用	43,177	36,414	6,763	6,763	
	支払利息及び諸費	35,085	28,322	6,763	6,763	
	消費税及び地方消費税	8,092	8,092	0		
経常利益	140,616	158,323	△ 17,707	7,473		
資産勘定	資本的収入	107,140	103,548	3,592	3,592	
	企業債	90,000	90,000	0		
	出資債	16,140	12,548	3,592	3,592	基準内繰入
	負担金	1,000	1,000	0		
	資本的支出	636,859	689,910	9,625	9,625	
	建設改良費	514,711	574,947	2,440	2,440	
	営業設備費	81,337	78,897	2,440	2,440	メーター交換
	水道施設整備費	74,165	84,177	0		
	配水管整備費	359,209	411,873	0		
	企業債償還金	122,148	114,963	7,185	7,185	
	収入に対し不足する額	△ 529,719	△ 586,362	△ 6,033	△ 6,033	
資金増加額				1,440		

償還期間全体でみた収支影響額

今後30年間の償還計画	償還期間	元利償還総額	年平均 元利償還額	摘要
一本木簡水起債償還に係る水道事業会計負担額	H30年～H58年	937,644千円	31,255千円	
A 一本木簡水起債償還に係る水道会計実質負担額		468,822千円	15,627千円	H30はH25～28の元金償還据置のため6,973千円
B 小岩井簡水基準内繰入額	H30年～H41年	161,074千円	5,369千円	H30は元利繰入合計15,738千円
統合簡水全体で見た影響額		307,748千円	10,258千円	A - B